

英国金融政策（2025年12月）

市場予想通り0.25%ptの利下げを決定

2025年12月19日

票決は5対4の僅差、今後の追加利下げはより際どい判断に

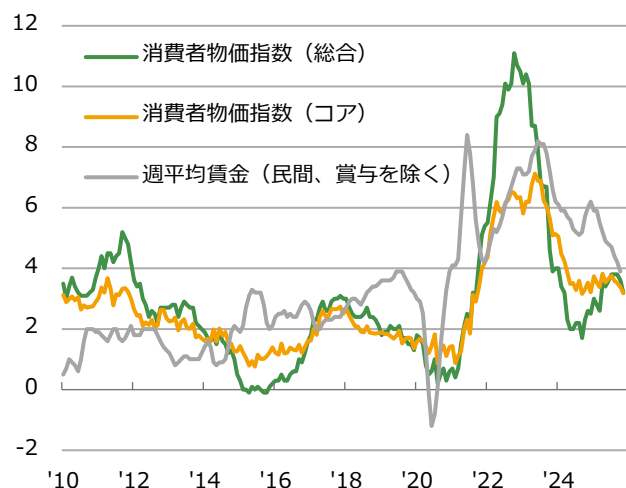
BOE（イングランド銀行）は12月17日（現地、以下同じ）に終了した金融政策委員会で政策金利を4%から3.75%へ引き下げる決定をし、18日に発表しました。3会合振りの利下げです。利下げは市場予想通りでしたが、票決が5対4の僅差で、同じく5対4で利下げが見送られた前回から、ベイリー総裁のみが利下げ支持へ転じたに留まったため、発表直後は英金利上昇、ポンド高、英株安に振れました。

ベイリー総裁は、前回、デイスインフレの持続性を確認できるか様子を見たいと結論付けていましたが、その後発表された2カ月分の雇用、物価関連指標は総じて軟化し、政府の秋季財政報告でも中期的な緊縮財政の方針が示されました。総裁を含め利下げを支持した委員は、インフレが鈍化基調にあるなかインフレの上振れリスクが後退し続けていることを、或いは更に踏み込んで、景気やインフレの下振れリスクも指摘しています。一方で、据え置きを支持した委員は、高インフレの長期化で賃金や物価の決定行動が構造的に変化している可能性や、インフレ期待の高止まりなどを警戒しています。

緩やかな利下げ局面にあるとの認識は委員会として共有されていますが、今後の追加利下げはインフレ見通し次第であり、これまでの計1.5%ptの利下げで金融引き締め度合いが低下し政策金利が中立水準に接近していることから、「判断はより際どくなる」と声明文に記されました。当社は、2026年前半にあと1回追加利下げを実施し、3.5%の政策金利で利下げ打ち止めと予想します。

英国の消費者物価指数と週平均賃金

(前年同月比、%) (2010年1月～2025年11月)



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
※週平均賃金は3カ月移動平均で2025年10月まで

(出所) 英国統計局

英国の金利と為替

(%) (2020年1月初～2025年12月18日) (米ドル/ポンド)



※政策金利は発表日ベース

(出所) ブルームバーク

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】